

小笠原村教育委員会教育長
上原 一夫 様

小笠原村立母島小中学校長
白石 亨
(公印省略)

令和 7 年度 小笠原村立母島中学校 学校評価の結果等に関する報告

標記の件について、下記のとおり報告します。

記

1 本校の教育目標及び教育目標を達成するための基本方針

【教育目標】

母島を誇りに思い、共によりよい社会を築くことのできる人間を目指し、自ら困難を乗り越え、思いやりをもって心豊かにたくましく生きる児童生徒の育成を図る。

一．意欲的に学ぶ児童・生徒 一．自らきたえる児童・生徒 一．社会のために尽くす児童・生徒

【基本方針】

豊かな小笠原の自然環境と義務教育学校としての特性を生かし、豊かな知性・感性・社会性を育むと同時に、ユニバーサルデザインや校内研究を活用し「誰もが安心して学べる魅力ある学校づくり」の実現を目指す。また、小笠原の豊かな自然と人材を生かした「小笠原学習」で個性・想像力の伸長を図る教育の推進、「社会に開かれた教育課程」を重視した学校づくり、義務教育学校としての小中一貫教育を学校経営の柱とし、以下の基本方針に基づき、学校運営を推進する。

「だれもが安心して学べる魅力ある学校づくりの推進」「人権教育（生命尊重）と心の教育の推進」「性教育の充実」「体力の向上と健康・安全な生活の確立」「地域・社会に開かれた学校の推進」

2 今年度の学校経営方針において重点課題として設定した項目及びその実績

【重点課題として設定した項目】

・『特色ある教育活動（義務教育学校化における校内研究）』

○校内研究においては、「義務教育学校における効果的な指導の在り方」を研究し、9年間の系統的な学びの推進につながる各教科の授業設計の改善を行うとともに、カリキュラムマネジメントの視点で授業改善を進めていく。

・『道徳教育（道徳授業地区公開講座の充実）』

○道徳授業地区公開講座では、地域を巻き込んだ意見交換会や外部人材を活用した講演会などを企画し、学校・家庭・地域社会との一体性・一貫性のある道徳教育の充実を図る。

・『特別活動（9年間を見通した特別活動の充実）』

○学校行事・児童会・生徒会・委員会活動・クラブ活動・集会活動・部活動等の企画・運営等に取り組むことを通して、集団の一員としての自覚を高め、規範意識と共に、共生の態度、より良い生活を築こうとする自主的・実践的態度を育てる。また義務教育学校の特性を生かして、9年間通した異学年交流を進め、上級生のリーダーシップを育むとともに、下級生のフォローアップを育む。

【実績】

- ・『特色ある教育活動（義務教育学校化における校内研究）』

今年度の校内研究テーマを「義務教育学校における効果的な指導の在り方」として、年間3回の全体会(4/23、8/27、2/4)と年間3回の分掌・特設委員会の意見交換会(6/18、11/28、1/28)を行った。

- ・『道徳教育（道徳授業地区公開講座の充実）』

これまでは保護者、地域の方々に各クラスの道徳授業を参観してもらった後、意見交換会を行ってきた。その中で「児童・生徒、先生方、保護者、地域の方々と一緒に意見交換ができるようにしたい」との意見があったので、より開かれた道徳授業地区公開講座を実施した。

- ・『特別活動（9年間を見通した特別活動の充実）』

運動会、委員会活動、部活動などについてこれまで以上に前期課程、後期課程で協働して活動できる内容がないか話し合いをもった。

3 関係者評価の概要

・学校評価アンケートは経年変化を見るため、平成28年度からほぼ同じ内容16項目（ただし、項目数は対象者によって変わる）ってきたが、今年度は義務教育学校化したこともあり、これまでの『小中学校間の連携を活かした「小中一体」の取り組みが進められていると思いますか。』を『義務教育学校になったことで、困ったことやマイナスは特には生じていないと思いますか。』に、『保護者や地域のニーズに応えた学校運営を行っていると思いますか。』を『義務教育学校になったことで、教員が一層連携・協力して教育に当たっていると感じますか。』に変更し、5件法で12月に実施した。

今年度のアンケート回答数は「地域協力者(14項目)9名」「教員(16項目)17名(前期7名、後期10名)」「保護者(16項目)23家庭」「5年生以上児童(10項目)10名」「生徒(10項目)7名」だった。

- ・16項目中12項目において小中保護者の肯定率が80%を超え、概ね肯定的に評価されていると考える。

- ・『特色ある教育活動（義務教育学校化における校内研究）』に該当する『①義務教育学校になったことで、困ったことやマイナスは特には生じていないと思いますか。』『②義務教育学校になったことで、教員が一層連携・協力して教育に当たっていると感じますか。』についての保護者肯定率(そう思う、ややそう思う)は①58%、②63%と他の項目と比べて極めて低い。具体的な記述が無いのでなぜそのような判断をしたのかは分からないが、一定数、義務教育学校化に反対していた保護者がいるのは事実なので、そのあたりが影響した可能性はある。同項目について地域協力者の回答では両項目とも肯定率100%となっている。

- ・保護者、地域協力者含めて最も肯定率が高い項目は『学校施設を地域に開放し、有効に活用されていると思いますか』であった。日常的に開放しているスポーツ活動以外にも『母島行事』『ピアノ発表会』『フラダンス発表会』『実力テスト会場』『島民のリフレッシュ活動』など教育活動に支障がない限り積極的に貸し出しをしている結果だと思われる。

4 本年度の取組内容及び自己評価

	本年度の 重点目標	具体的な取組内容	取組内容の自己評価
取組①	特色ある教育活動 (義務教育学校化に おける校内研究)	・年間3回行った校内研究全体会と分掌・特設委員会を中心とした意見交換会で義務教育学校化したことで改善できる内容について話し合うとともに情報共有を行った。その中で9年間を見通した授業改善を目的とした「授業板書の統一化」の提案などが行われた。また「全校児童・生徒が一堂に会しての捕食給食」「委員会活動の共同作業」「たてわり班による周辺美化活動」など実際に活動の改善を図った。 ・島しょ地域研修の際に、東京都教職員研修センター統括指導主事より「義務教育学校における効果的な指導の在り方」とテーマとした講義・演習を行った。	・2の実績で挙げた内容など即実行した内容もありある程度の成果を上げることができた。来年度は更に義務教育学校として9年間を見通した教育活動を進めていく。 ・改めて一般的にいう義務教育学校についての理解を深めるとともに他校の実践例を知ることができた。
取組②	道徳教育 (道徳授業地区公開 講座の充実)	・道徳授業地区公開講座において今年度は実際に中学部の合同道徳授業に保護者、地域の方々に参加してもらった後、意見交換会を行った。保護者、地域の方々は実際に授業体験を行ったことでより具体的な意見交換を行うことができた。それぞれの感想も概ね好評であった。	・保護者アンケートの記述欄を見ても概ね好評であったと考えられる。ただ、参加人数等については課題が残るので実施時間割、広報方法などが来年度の課題だと考えられる。

取組 ③	『特別活動（9年間を見通した特別活動の充実）』	・運動会では児童・生徒を中心とした実行委員会を組織することにより、より児童・生徒による主体的な行事になった。また、委員会活動においてもこれまで前期課程、後期課程で別々に行ってきたが、似たような活動内容もあったので教員同士でも情報交換を行い、活動内容を精査するとともに、共に活動を行うなど義務教育学校としての自覚が育まれるよう活動を行った。さらに部活動においては小学生も正式部員として認め、小学生のみでも活動できるようにするとともに、前期課程教員も顧問として活動できるようにした。そうした結果、これまで以上に児童・生徒、教員の異課程、異学年での交流が盛んになった。	・運動会の保護者アンケートでは「今年は司会進行放送がとてもよかったなと思いました。」など実行委員生徒によるアナウンスが好評を得ていたことから、一定の成果があったと考える。また、委員会活動については教員同士の情報共有をより一層行うことができるようになり効率的に進めることができるようになった。今後は委員会の統一化に向けて話し合いを進めていく。
-----------------	--------------------------------	--	---

5 次年度の学校経営において重点的に取り組むべきと認識する課題

・義務教育学校として9年間を見通した教育活動の推進

今年度、校内研究会で話し合った内容について実施可能かどうかを判断し、実施できる内容については実践していく。その際、保護者、地域の方々の意見を伺いながら進められるよう『地域懇談会』の充実化も図っていく。

・地域懇談会の活性化

ここ数年の学校教育の取り組みによって、過去にあった服務事故からの信頼回復は図れていると感じる。ただ、義務教育学校化に伴いこれまでの学校教育のやり方を変更する際には、これまで以上に丁寧な地域の方々への説明と意見の伺いが大切だと感じる。そのためにも定期的に『地域懇談会』を開催し、学校・保護者・地域が共通意識をもって学校教育を進めていくことが課題である。

*本報告書各項目の記載内容は、次年度の教育課程及び学校経営方針等学校経営に係る各種資料へ反映いたします。